

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 花田 正倫
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	3,093	—	△65	—	△72	—	△82	—
20年6月期第3四半期	3,850	—	148	—	133	—	126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△13.06	—
20年6月期第3四半期	19.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	5,343	1,837	34.4	291.24
20年6月期	5,051	1,970	39.0	311.35

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 1,837百万円 20年6月期 1,970百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△16.0	△90	—	△110	—	50	—	7.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	6,610,000株	20年6月期	6,610,000株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	302,475株	20年6月期	281,650株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第3四半期	6,312,524株	20年6月期第3四半期	6,438,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安が実体経済にも影響を与え、派遣切りや雇用止め等、労働者に雇用不安を引き起こすなど、厳しい経済状況にあります。

建設業界は厳しい受注競争が続く建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えております。

このような経済状況の下で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は30億9千3百万円となり、利益については営業損失6千5百万円、経常損失7千2百万円となり、四半期純損失は8千2百万円となりました。

なお、建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第3四半期連結累計期間の受注高は14億5千3百万円、完成工事高は16億1千4百万円、営業利益は1億1百万円となりました。

(碎石事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は11億9千5百万円、営業利益は若干のプラスとなりました。

(酒類事業部門)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6千7百万円、営業損失は2千9百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1千6百万円、営業損失は9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度比2億9千2百万円増の53億4千3百万円となり、負債合計は前連結会計年度比4億2千6百万円増の35億6百万円となりました。これにより、純資産合計は前連結会計年度比1億3千3百万円減の18億3千7百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、公共工事の減少や金融不安によって引き起こされた急激な経済状況の悪化等による需要減の厳しい受注環境のなかで、当グループの主要部門の建設事業、碎石事業の売上高が予想以上に低迷し、売上高、営業利益、経常利益及び純利益が変動するため、通期の業績予想値を修正することとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。こけによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

（採石権償却に係る見積可採量の見直し）

採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、第1四半期連結会計期間から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。この結果、従来の残可採量による計算と比較して、採石権償却費が6,741千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が6,741千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	783,917	623,932
受取手形・完成工事未収入金等	1,321,928	1,048,144
未完成工事支出金等	442,815	369,317
その他	48,120	50,394
貸倒引当金	△12,284	△10,604
流動資産合計	2,584,498	2,081,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	555,800	500,756
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	768,706	986,202
土地	723,767	723,767
その他	73,683	84,006
有形固定資産計	2,121,958	2,294,733
無形固定資産		
採石権	92,357	103,549
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	95,021	106,213
投資その他の資産		
投資有価証券	186,033	208,366
保険積立金	291,287	288,968
その他	159,918	165,922
貸倒引当金	△94,719	△94,268
投資その他の資産計	542,520	568,988
固定資産合計	2,759,500	2,969,935
資産合計	5,343,998	5,051,120

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年3月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	620,757	584,639
短期借入金	1,929,604	1,502,004
未払費用	25,713	52,763
未払法人税等	19,943	12,027
未成工事受入金	294,555	245,372
工事損失引当金	5,900	4,000
賞与引当金	18,944	4,756
その他	95,637	79,063
流動負債合計	3,011,056	2,484,625
固定負債		
長期借入金	287,176	414,454
繰延税金負債	129	941
退職給付引当金	130,900	79,075
役員退職慰労引当金	65,946	64,118
その他	11,782	37,583
固定負債合計	495,933	596,172
負債合計	3,506,990	3,080,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	254,507	355,944
自己株式	△35,314	△33,203
株主資本合計	1,878,717	1,982,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,709	△11,942
評価・換算差額等合計	△41,709	△11,942
純資産合計	1,837,008	1,970,321
負債純資産合計	5,343,998	5,051,120

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

売上高	
完成工事高	1,614,145
兼業事業売上高	1,479,606
売上高合計	3,093,752
売上原価	
完成工事原価	1,443,368
兼業事業売上原価	1,267,486
売上原価合計	2,710,855
売上総利益	
完成工事総利益	170,776
兼業事業総利益	212,120
売上総利益合計	382,896
販売費及び一般管理費	447,924
営業損失(△)	△65,027
営業外収益	
受取利息	1,624
受取配当金	599
固定資産賃貸料	4,518
持分法による投資利益	10,911
その他	9,645
営業外収益合計	27,299
営業外費用	
支払利息	32,892
その他	1,978
営業外費用合計	34,870
経常損失(△)	△72,599
特別利益	
貸倒引当金戻入額	260
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	32,834
投資有価証券売却益	212
特別利益合計	33,307
特別損失	
固定資産売却損	6,245
固定資産除却損	203
投資有価証券評価損	1,639
リース解約損	7,103
特別損失合計	15,191
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,483
法人税、住民税及び事業税	27,967
法人税等合計	27,967
四半期純損失(△)	△82,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△54,483
減価償却費	263,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,188
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,824
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,828
受取利息及び受取配当金	△2,224
支払利息	32,892
為替差損益 (△は益)	14
その他の営業外損益 (△は益)	△95
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,426
過年度海外工事打切精算に伴う整理益	△32,834
持分法による投資損益 (△は益)	△10,911
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,245
有形固定資産除却損	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,959
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△80,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,588
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	49,182
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,365
その他の負債の増減額 (△は減少)	△59,101
小計	△2,431
利息及び配当金の受取額	2,636
利息の支払額	△33,268
過年度海外工事打切精算に伴う整理による収入	32,834
法人税等の支払額	△10,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△356,614
定期預金の払戻による収入	355,992
有形固定資産の取得による支出	△98,152
有形固定資産の売却による収入	1,030
投資有価証券の売却による収入	791
貸付けによる支出	△12,176
貸付金の回収による収入	2,288
保険積立金の積立による支出	△2,319
その他	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,246

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550,000
長期借入金の返済による支出	△249,678
自己株式の取得による支出	△2,110
配当金の支払額	△18,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,362
現金及び現金同等物の期首残高	318,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,073,278	448,172	17,919	59,217	1,598,588	—	1,598,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700	7,758	38	4,181	14,679	(14,679)	—
計	1,075,978	455,930	17,957	63,399	1,613,267	(14,679)	1,598,588
営業利益(又は営業損失)	99,940	67,501	(8,505)	(3,808)	155,127	(39,856)	115,270

当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,614,145	1,195,808	67,545	216,253	3,093,752	—	3,093,752
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,342	15,556	237	14,964	48,100	(48,100)	—
計	1,631,487	1,211,365	67,782	231,217	3,141,852	(48,100)	3,093,752
営業利益(又は営業損失)	101,104	385	(29,383)	(9,559)	62,548	(127,575)	(65,027)

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

① 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

② 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業、水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	3,850,186
完成工事高	2,111,218
兼業事業売上高	1,738,968
II 売上原価	3,280,897
完成工事原価	1,939,410
兼業事業売上原価	1,341,487
売上総利益	569,288
完成工事総利益	171,808
兼業事業総利益	397,480
III 販売費及び一般管理費	421,232
営業利益	148,056
IV 営業外収益	25,374
V 営業外費用	39,487
経常利益	133,943
VI 特別利益	17,461
VII 特別損失	3,764
税金等調整前四半期純利益	147,640
税金費用	21,113
四半期純利益	126,526

6. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受注高	
	千円	%
平成21年6月期第3四半期累計期間	1,241,075	△3.9
平成20年6月期第3四半期累計期間	1,292,014	△33.9

- (注) ・受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 ・パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			平成21年6月期 第3四半期累計期間		平成20年6月期 第3四半期累計期間		比較増減	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
建設事業	土 木	官公庁	990,010	79.8	1,078,927	83.5	△88,917	△8.2
		民 間	220,093	17.7	143,166	11.1	76,926	53.7
		計	1,210,103	97.5	1,222,094	94.6	△11,991	△1.0
	建 築	官公庁	24,172	1.9	—	—	24,172	—
		民 間	6,800	0.5	69,919	5.4	△63,119	△90.3
		計	30,972	2.5	69,919	5.4	△38,947	△55.7
	合 計	官公庁	1,014,182	81.7	1,078,927	83.5	△64,745	△6.0
		民 間	226,893	18.3	213,086	16.5	13,806	6.5
		計	1,241,075	100.0	1,292,014	100.0	△50,938	△3.9

- (注) ・パーセント表示は、構成比率であります。